

初等教員養成カリキュラムの非言語的行動スキルの 向上評定に基づく分類

野中陽一朗・沼 昂佑¹⁾・井上 弥
(2011年2月10日受理)

The Classification based on the Improvement of Nonverbal Behavior skills through Elementary School Teacher Training Curriculums

Youichirou NONAKA, Kousuke NUMA, and Wataru INOUE

The purpose of this experiment was to investigate the classification based on the improvement of nonverbal behavior skills through elementary school teacher training curriculums. For this purpose, we selected 30 elementary school teacher training curriculums which are necessary conditions for becoming teachers. Twenty university students were asked to evaluate each curriculum based on the effect of improving teacher's nonverbal behaviors. The results showed (1) elementary school teacher training curriculums can improve university student's nonverbal behaviors, (2) five clusters was extracted on the basis of improvement on nonverbal behaviors through elementary school teacher training curriculums, and (3) each cluster has the characteristic of the improvement rating. On the basis of the results of this study, we discussed the problems of the future of the elementary school teacher training curriculum's studies for improving nonverbal behaviors.

Key words: Elementary School Teacher Training Curriculums, Nonverbal Behavior skills, Classification, Teacher

キーワード：初等教員養成カリキュラム，非言語的行動スキル，分類，教師

問題と目的

教育現場では、学習意欲の低下やいじめなど様々な重要な問題が山積している。そのため、教師に期待される役割もますます大きくなってきている。このような現状を踏まえ、古屋・懸川(2010)は、教育現場において魅力ある優れた教員の確保および実践的指導力をもった教員の養成が急務であると指摘している。従来、教員の力量は、養成・採用・研修の各段階を通して発展的に形成されるものであった。しかし、中央教育審議会(2006)は、質の高い教員養成に向けた検討の中で、既存の教職課程、特に学部段階の教員養成教育の改善・充実を図ることが重要と指摘している。すなわち、質の高い教員養成に向け改めて大学教育やカリキュラムのあり方が問われることになるだろう。

我が国において、教員免許状の取得が、教師になるための必須条件である。教員免許状の取得には、大学等で教職課程を履修し、教員養成教育を受けなければならない(杉山, 2006)。木下(2003)は、教員養成において、教育活動を支援し、援助するために、トレーニングコースの開発や実践が緊急に必要なものだと指摘している。近年、教員養成課程を担う大学では、力量形成を念頭におき、養成課程での実践的な体験を伴うカリキュラム開発や評価がなされている(有吉・梶原, 2002; 有吉, 2009)。一方、神山・栗原・高橋・井上・林・鈴木・山内・朝倉・伊藤・植田・木原・木村・松本・山崎・中村・小林・谷本・若松(2005)は、大学の講義において学ぶ理論知が間接的には実践的指導力に寄与すること、大学の教職専門科目や教科専門科目で学ぶ理論知の重要性を指摘している。つまり、教

1) 教育学研究科博士課程前期学習科学専攻

員養成課程において含まれている様々なカリキュラムは、総合的に教員の力量形成に係るものである。

教員の力量は、授業、生徒指導、学級経営など多岐に渡るものから構成されている。生田（1987）は、教員の力量が指導案作成、授業実施、自分の授業の自己評価、他人の授業の観察・分析から構成されるとしている。一方、北尾・速水（1985）は、実際の授業中における教授行動の重要性を踏まえ、適当な間合いを取って話すや発言の内容が具体的である等の授業中の教授行動に関する項目を教員の力量として検討を行っている。三橋・山崎（2003）は、教員の力量として、実際に授業を行う力すなわち授業実践力を重視している。また、生田（2004）によれば、授業の善し悪しは、教師の教授行動と密接に関連している。このようなことから、授業の実践力すなわち教授行動は、教師にとって最も重要な力量となろう。

教授行動において、教師は非言語的行動を巧みに活用することも求められる。これまで教師の非言語的行動は、生徒が教師や課題に対して抱く印象に影響を及ぼすことが明らかにされてきた（Richmond & McCroskey, 2003）。また、McCroskey, Richmond, & McCroskey（2006）は効率的な指導が教師の適切な非言語的行動に基づくものであると指摘している。このような理由から、教師の非言語的行動スキルは教員の力量として必要不可欠のものであろう。しかし、Babad（2005）は、実際の研究データに基づいた教師の非言語的行動のトレーニングが遅れていることを指摘している。言い換えれば、教員の力量に付する非言語的行動スキルの向上に関する資料の蓄積がこれまで以上に重要になると考えられる。そのためには、まず既存の初等教員養成カリキュラムと授業中に教師が活用する非言語的な指導技能との関係を初等教員養成課程に所属する学生がどのようにとらえているかという点から検討する必要があるだろう。

そこで、本研究では、初等教員養成課程において教員免許状取得に必要なカリキュラムを対象に、カリキュラムと非言語的行動スキルの向上との関連および非言語的行動スキルの向上に基づいたカリキュラムの分類を探索的に行うことを目的とする。

方法

調査参加者 同一大学の初等教員養成課程を履修した経験を有する大学4年生および大学院生20名（男女各10名）。

調査対象としたカリキュラム 教職課程は、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の2つの科目

群から成り立っている（杉山, 2006）。教育職員免許状法第5条別表第一には、免許種ごとの修得単位数の総枠が規定されている（Table 1）。

Table 1 免許状に必要な修得単位数

免許状の種類	第1欄	第2欄	第3欄		
	所要資格	基礎資格	大学において修得することを必要とする最低単位数		
			教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目
小学校教諭	一種免許状	学士の学位を有すること。	41	8	10

さらに、それぞれの科目群について具体的な科目や単位数が教育職員免許状法施行規則に詳細に規定されている。そして、各大学では、教員免許状を取得するために履修すべき科目と単位を含む講義が開講されている。本研究では、「教科に関する科目」における必修科目および「教職に関する科目」における選択必修科目の30講義を選定した。調査大学の講義名と教育職員免許状法施行規則との対応関係をTable 2に示した。

教師の非言語的行動スキル 本研究では、McCroskey, Richmond, Sallinen, Fayer, & Barraclough（1995）を参考に非言語的行動スキルとして表情、ジェスチャー、姿勢、声のトーン、机間巡視、視線を選定した。

質問紙 あなたが教師として授業を行う際に使用する表情、ジェスチャー、姿勢、声のトーン、机間巡視、視線といった非言語的行動スキルが各講義を受講したことでの程度向上したと思うかを5段階評定で求めた。

結果

非言語的行動スキルの向上評定に基づく分類 初等教員養成課程において教員免許状取得に必要な各講義の非言語的行動スキルの向上評定得点に対してユークリッド距離の平方を求めクラスター分析（ward法）によって非言語的行動スキルの向上に基づくカリキュラムの分類を行った（Cophen's $r = .62$ ）。その結果、解釈のしやすさから5クラスター解を採用した（Figure 1）。

Table 2 調査大学の講義名と教育職員免許状法施行規則との対応関係

		科目の区分	対象大学における講義名		
教職に関する科目	第二欄	教育の意識などに関する科目	教職の意義及び教員の役割	教職入門	
			教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） 進路選択に資する各種の機会の提供等		
	第三欄	教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想と原理	
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	児童・青年期発達論	
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育と社会・制度	
	第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	各教科の指導法	国語	初等国語科教育法 1
				社会	初等社会科教育法 1
				算数	算数科教育法 1
				理科	初等理科教育法 1
				生活	生活科教育法 1
				音楽	初等音楽科教育法 1
				図画工作	図画工作科教育法 1
体育				初等体育科教育法 1	
家庭				初等家庭科教育法 1	
道徳の指導法				道徳教育指導法	
特別活動の指導法	特別活動指導法				
第五欄	総合演習	生徒指導・教育相談及び進路相談等に関する科目	生徒・進路指導論		
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談		
第六欄	教育実習		総合演習 教育実習指導 A 小学校教育実習 1		
教科に関する科目	国語（書写を含む。）		初等国語		
	社会		初等社会		
	算数		算数		
	理科		初等理科		
	生活		生活		
	音楽		初等音楽		
	図画工作		図画工作		
	家庭		初等家庭		
	体育		初等体育		

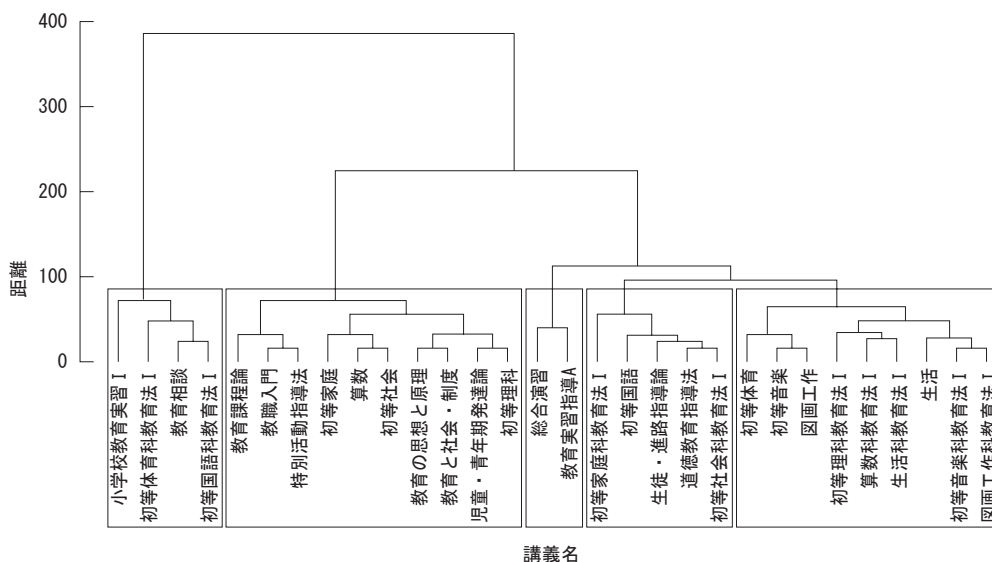


Figure 1 初等教員養成カリキュラムの非言語的行動スキルの向上に基づく分類定

各クラスターの特徴 5クラスターごとに非言語的行動スキルの向上評定の平均値と標準偏差を Table 3 に示した。

Table 3 各クラスターの非言語的行動スキル

クラスターの種類				
第1	第2	第3	第4	第5
3.96	1.93	3.05	2.37	2.79
(0.61)	(0.79)	(0.86)	(0.91)	(0.84)

() は標準偏差

次に、5クラスターごとに非言語的行動スキルの向上評定の平均値を Figure 2 に図示した。

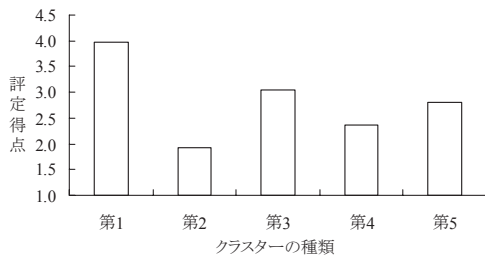


Figure 2 各クラスターの非言語的行動スキル評定

この Figure 2 からわかるように、非言語的行動スキルの向上が高く評定されるクラスター群と低く評定されるクラスター群が存在していた。また、評定得点が近似であっても講義の特性によって異なるクラスター群に整理されることも示された。

各クラスターに含まれる講義と非言語的行動スキルの向上評定の特徴として、第1クラスターは、最も非言語的行動スキルが向上する講義群と評定され、教職に関する科目の第六欄の教育実習の中でも長期間行われる小学校教育実習 I と第四欄の中でも実技実践と関係すると思われる講義が含まれていた。そのため、代表する講義の特徴として、実践体験を踏まえた講義であることが示された。第2クラスターは、非言語的行動スキルの向上が最も低い講義群と評定され、教職に関する科目の第二欄や第三欄の講義および教科に関する科目の講義が含まれていた。これらの代表される講義の特徴として、教職の意義や基礎理論などの理論知を深める原理的な講義であることが示された。第3クラスターは、非言語的行動スキルが向上する講義群と評定され、教職に関する科目の第五欄の総合的な演習および第六欄の教育実習の中でも授業観察などを行う教育実習指導 A が含まれていた。そのため、代表される講義の特徴として、短期的な実践体験を踏まえた

講義であることが示された。第4クラスターは、非言語的行動スキルの向上にあまり強くは関係しない講義群と評定され、教職に関する科目の第四欄の講義が含まれていた。そのため、代表される講義の特徴として各教科の指導法や生徒指導を踏まえた講義であることが示された。最後に、第5クラスターは、第4クラスターと同様に非言語的行動スキルの向上にあまり強くは関係しない講義群と評定され、教職に関する科目の第四欄の講義および教科に関する科目の講義が含まれていた。そのため、代表される講義の特徴として体育や音楽などの副教科の指導を深める講義であることが示された。

考察

まず、各クラスターの非言語的行動スキルの向上評定について考察する。本研究において、非言語的行動スキルの向上に寄与したクラスターとそうではないクラスターが存在した。このことは、非言語的行動スキルの育成において、特有の要素が必要であることが示唆された。また、向上の程度に差異が生じることも明らかにされた。

次に、各クラスターに含まれる講義の特徴を踏まえて考察する。非言語的行動スキルの向上評定に基づき講義を分類した結果、各クラスターに含まれる講義の内容には実践的な体験の程度および主要4科目と副教科といった教科の特徴がみられ代表的な講義を特定することができた。このことは、大学で開講されている講義の内容が非言語的行動スキルの向上という観点から整理できることを示している。

一方、教育実習の経験は、教授行動の向上に重要な役割を果たすことが示されてきた(溝上, 2006)。このことを踏まえると、教育実習が含まれたクラスターにおいて、実践的な体験を踏まえた講義であっても大学内で行われる講義が含まれたことは興味深いことである。すなわち、神山他(2005)が理論知の重要を指摘するように、非言語的行動スキルの向上にも教職科目が関与することが示唆された。しかし、講義を担当した教員の資質が関与した可能性も考えられる。そのため、今後、各講義に設けられている各時間の講義内容を精査して検討を行うことも必要となる。

本研究は、教員の力量として非言語的行動スキルに焦点を置き検討を行った。しかし、非言語的行動スキル以外にも実際の授業実践において求められる要素は数多く存在するだろう。今後、非言語的行動スキルだけでなく、授業実践に必要なその他の要素を踏まえ検討を行うことも必要となる。また、黒崎(2001)によ

れば、教育実習は、教育理論と実践の統合を図り、実践的指導力を養うものである。すなわち、教育実習を受講する前段階の教育理論の習得の程度が、本研究の結果に影響を及ぼしたことも考えられる。そして、教育実習以外の講義に関しても、初等教員養成課程において設けられている講義の数々が相互および段階的に影響していると考えられる。そのため、今後はより各学年度および各講義内容を精査して検討を行うことが求められる。

引用文献

- 有吉英樹・梶原 敏 (2002). 実践的指導力の育成をめざした事前指導運営の現状と課題—附属中学校との連携を通して— 岡山大学教育実践総合センター紀要, **2**, 61-70.
- 有吉英樹 (2009). 実践的指導力の育成を目指す教員養成教育の在り方 —岡山大学教育学部の場合— 岡山大学教育実践総合センター紀要, **9**, 73-82.
- Babad, E.(2005).Nonverbal behavior in education. In Scherer, K. R., Harrigan, J. A., & Rosenthal, R. (Eds.), *The new handbook of methods in nonverbal behavior research*. (pp.283-311) New York, NY, US: Oxford University Press.
- 中央教育審議会 (2006). 今後の教員養成・免許制度の在り方について (答申)
- 古屋 健・懸川武史 (2010). 心理教育的集団リーダーシップ訓練の試み —「心理教育的指導論」の実践と成果— 群馬大学教育実践研究, **27**, 245-254.
- 生田孝至 (1987). 学生の教授スキルに関する学年間の比較 日本教育工学雑誌, **11**, 71-87.
- 生田孝至 (2004). 授業の知と教育技術 梶田正巳(編) 授業の知 有斐閣 pp161-180.
- 木下百合子 (2003). 教師のコミュニケーショントレーニングの意義と課題. 大阪教育大学社会科教育学研究, **3**, 15-28.
- 北尾倫彦・速水敏彦 (1985). 教授技能の分析的研究: 実習生と熟練教師を比較して 大阪教育大学紀要 V 教科教育, **34**, 171-178.
- 神山貴弥・栗原慎二・高橋 超・井上 弥・林 孝・鈴木由美子・山内規嗣・朝倉 淳・伊藤圭子・植田敦三・木原成一郎・木村博一・松本仁志・山崎敬人・中村和世・小林秀之・谷本忠明・若松昭彦 (2005). 臨床的な指導力育成のための初等教員養成カリキュラムの開発に関する基礎的研究 学校教育実践学研究, **11**, 25-35.
- 黒崎東洋郎 (2001). 教育実習の目的と意義 有吉英樹・長澤憲保(編). 教育実習の新たな展開 ミネルヴァ書房
- McCroskey, J. C., Richmond, V. P., Sallinen, A., Fayer, J. M. & Barraclough, R. A. (1995). A cross-cultural and multi-behavioral analysis of the relationship between nonverbal immediacy and teacher evaluation. *Communication Education*, **44**, 281-291.
- McCroskey, J., Richmond, V. P, & McCroskey, L. (2006). Nonverbal Communication in Instructional Contexts. In Manusov, V. & Patterson, M. L. (Ed.), *The Sage handbook of nonverbal communication*. (pp.421-436) Thousand Oaks, CA, US: Sage Publications, Inc.
- 三橋功一・山崎正吉 (2003). 段階型教育実習における実習生の教育実践活動に関する認知の変容 日本教育工学会論文誌 (suppl), **27**, 185-188.
- 溝上慎一 (2006). 大学生の学び・入門—大学での勉強は役に立つ!— . 有斐閣
- Richmond, V. P., & McCroskey, J.(2003). *Nonverbal Behavior in Interpersonal Relations*. Allyn and Bacon.
- 杉山浩之 (2006). 教師を養成するシステム 曾余田浩史・岡東壽隆(編)新・ティーチング・プロフェッション 明治図書出版 pp25-37.